

平成 29 年 11 月 4 日に大根田電機株式会社本社会議室にて開催されました「公益社団法人日本スカッシュ協会 平成 29 年度臨時社員総会」におきまして、下記の議事が検討されましたのでご報告致します。

1. 日 時 :平成 29 年 11 月 4 日(土)11 時 00 分～12 時 00 分
2. 場 所 :大根田電機株式会社 本社 会議室(東京都港区芝 4-5-19)
3. 議決権のある当法人社員総数 33 名
出席社員数(委任状による者を含む) 24 名

議長 笠原一也

4、議事の経過及び結果

上記の通りの社員が出席し、その議決権が定足数を満たしているので本会議が成立していることを確認した。会長を議長として、次の 1 議案について逐次審議することとなった。

第 1 号議案 定款の一部変更(別表 基本財産の一部変更)承認の件

議長より公益社団法人日本スカッシュ協会定款の別表 基本財産の新旧対照表と用途についての資料を配布し、事務局よりの説明を行い、議場に諮ったところ 24 票の賛成があり、定款の変更に必要な総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数を持って原案どおりこれを可決した。

なお第 1 号議案の可決後、以下の点を議事録に記載することが確認された。

議長より、今回の総会開催に当たり、議決権を行使せず、賛否を明らかにしない正会員が数名いた事に対して遺憾の意を表明された。議決権を行使せず、議案への態度を明らかにしないのは正会員としての役割を果たしていない事でもあり、誠に残念であり注意をお願いしたいことを確認した。

<報告事項> 1、プレミアムパートナー会員について

年間を通じてスカッシュを応援・共に支えて頂けるようにプレミアム会員を新設。多くの特典を用意して平成 30 年度より実施。

プレミアムパートナー(個人)1 口 50,000 円

プレミアムパートナー(団体)1 口 100,000 円(何口でも)

2、自治体や大学への働きかけ、体育協会、浦安市、三郷市、他

- ・早稲田大学等の大学を訪問。サークルだけでなく競技主体の部の設立が重要。
- ・岩手県や川崎市及び横浜市が体協加盟に向けての積極的な活動を開始。
- ・浦安市や三郷市にスカッシュ施設やエアースカッシュイベントの開催を依頼。

3、渡邊聡美選手のアジアジュニア選手権優勝、世界ジュニア 3 位入賞を称えお祝いの席を設ける。

4、2020 年オリンピックを盛り上げる為の参画プログラムに、エアースカッシュキャラバンを申請中。

第1号議案について

この定款の一部変更の議案は、協会の長年の悲願であったグラスコートの購入、及びグラスコートを活用した2020年のスポーツラボの自主開催等に必要な財源を確保するためのものです。

日本のスカッシュの飛躍的な普及振興に不可欠な世界スカッシュ連盟公認の4面グラスコートの購入につきましては、去る平成29年5月20日に開催されました平成29年度第2回理事会におきまして、満場一致にて、購入を前提にした交渉を行うことが承認され、平成29年6月11日開催の平成29年度定時総会におきまして、そのご報告を申し上げます。

2024年のパリ五輪に於けるスカッシュ競技入りの機運が高まる中、日本において4面グラスコートでの国際及び国内大会の開催や、2020年スポーツラボの開催は、(公社)日本スカッシュ協会の予てよりの悲願であり、実現によるマスメディアへのアピール効果は絶大です。世界で活躍しオリンピックでの入賞を目指す選手達にとっても必要不可欠な、4面グラスコートでの練習トレーニングにも充てられるように常設での設置も目指します。

そこで、(公社)日本スカッシュ協会の定款別表に規定されている基本財産の一部を基本財産から除外して流動資産へ算入することにより、4面グラスコート購入費用及び国際、国内大会及び2020年スポーツラボの開催費用に充てることとこれに必要な定款の一部変更を行うことを平成29年10月21日に開催された平成29年度第3回理事会において検討の上、満場一致にて承認されました。

つきましては、定款の規定に基づき11月4日に平成29年度臨時総会を開催して正会員の皆様のご賛同を仰ぐ事となりました。

記

別表 基本財産(第36条関係)

＜変更前＞基本基金 33,444,694

＜変更後＞基本基金 15,432,092

＜取崩額＞基本基金 18,012,602

用途 : 4面クリアコート購入費用

国際及び国内大会の開催と、2020年スポーツラボの開催費用

四面クリアコート(ブルー):WSF(世界スカッシュ連盟)公認コート

輸出販売者:大連国光体育设施工程有限公司

Dalian Guoguang Sports Equipment Engineering Co., Ltd.

以上

基本基金の取り崩しについて

～2020 スポーツ・ラボの4面クリアコート自主開催を目指して～

2024年のパリ五輪開催が決定した今、フランスの世界スカッシュ連盟会長・ジャック・フロンテイン氏も、世界トップランカーを有するフランスでのスカッシュの五輪入りに大変な自信を持っており、2024年のオリンピックの最有力候補としてスカッシュは注目されています。

東京であと一步の涙をのんだスカッシュに足りなかった事のひとつに日本に四面クリアコートがなくて、スカッシュの迫力や醍醐味を十分にアピールする事が出来なかった点にあります。

そこで、(公社)日本スカッシュ協会では理事会で承認、総会で報告されたように、四面クリアコートを購入し、国際及び国内大会の開催や2020年スポーツ・ラボの自主開催を目指す事となりました。加えて世界で活躍しオリンピックでの入賞を目指す選手達にとって必要不可欠な四面クリアコートでの練習トレーニングにも充てられるように常設での設置も目指します。

今回の購入が実現しましたのは、大連スカッシュ協会の絶大なるご支援により、海外から借りて数回輸送するより安価で、手の届く金額での購入が可能になったからです。郵送費や輸入関連費用、試し設置等の費用を見込んでも約1千万円で実現できる見込みです。

今後の国際大会や国内大会の実施に加えて、2020年のスポーツ・ラボの自主開催を目指した場合、一例として六本木の東京ミッドタウン内(キャノピー)の場合、会場費(1日100万円/建込・撤去半額/建込み3日、開催3日、撤去2日として)550万円、4面クリアコート及び観客席設置費用250万円、大型モニター等を含む広告費(2週間として)200万円で大会の人件費等を除いても約1千万円の費用が必要になってきます。

そこで、(公社)日本スカッシュ協会の定款にある基本財産の一部を公益目的事業運転資金として取り崩しを提案致します。

日本のスカッシュ飛躍のチャンスに向けて、皆様のご理解ご協力を頂きますようお願い申し上げます。



WORLD SQUASH

ACCREDITED PRODUCT 2017

GuoGuang Squash Showcourt Glass Walls
 GuoGuang Squash Court Floor
 GuoGuang Squash Court Lighting
 GuoGuang Squash Height Adjustable Tin

WORLD SQUASH FEDERATION



東京ミッドタウン（六本木）キャノピー 大型スクリーン



公益社団法人日本スカッシュ協会定款

公益社団法人日本スカッシュ協会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人日本スカッシュ協会と称する。英訳名は、JAPAN SQUASH ASSOCIATION と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、我が国におけるスカッシュ競技を統括し、当該競技の普及及び振興を図り、もって我が国におけるスポーツの振興に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) スカッシュ競技の普及に関すること。
- (2) 我が国のスカッシュ競技に係る競技力の向上に関すること。
- (3) スカッシュ競技に係る競技大会に関すること。
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

2 前項第1号の事業は、日本全国において行うものとする。

第3章 社員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 都道府県におけるスカッシュ競技を統括する団体の代表者及び理事会において選任され総会で承認を受けた者
- (2) 賛助会員 当法人の活動に協賛する個人又は団体
- (3) 名誉会員 当法人に特に功労のあった者で社員総会の議決を経て推薦された者

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 この法人の会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推薦された者は入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員になった時及び

毎年、会員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退社)

第8条 会員は、理事会において別に定める退社届を提出することにより、任意にいつでも退社することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の議決によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総社員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 社員総会

(構成)

第11条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

(権限)

第12条 社員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 社員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 計算書類等の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 解散及び残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分の承認
- (7) その他社員総会で議決するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 社員総会は、定時社員総会として毎年6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第16条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(議決)

第17条 社員総会の議決は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数を持って行う。

2 前項の事項にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の決議権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 基本財産の処分
- (6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補ごとに第1項の決議を行わなければならない。

理事又は監事の候補者の合計が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第18条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長、議事録作成者並びに出席した代表理事（代表理事が欠席の場合は総会で指名又は選任された理事2名）は、前項の議事録に署名捺印又は記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第19条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以上15名以内
- (2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を会長、若干名を常務理事とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、

常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

第21条 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

第22条 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

第23条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2の承認を要する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担する。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、社員総会の決議を経て、報酬等として支給することができる。

(名誉総裁、名誉会長、顧問及び運営委員)

第29条 この法人に、名誉総裁1名、名誉会長1名並びに顧問及び運営委員を若干名置くことができる。

2 名誉総裁、名誉会長、並びに顧問は、次の職務を行う。

(1) 会長の相談に応じること。

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。

3 運営委員は、次の職務を行う。

(1) 常務理事を補佐すること。

4 名誉総裁、名誉会長、顧問、運営委員の選任及び解任は、理事会において決議する。

5 名誉総裁、名誉会長、顧問、運営委員は、無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第30条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務執行の監督

(3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事(当該事項について決議に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長並びに出席した代表理事（代表理事が欠席の場合は出席した理事全員）及び監事は、前項の議事録に署名捺印又は記名押印する。

（運営委員会）

第35条 この法人に運営委員会を置く。

2 前項の委員会は、常務理事と運営委員で構成する。

3 第1項の委員会は、次に掲げる事項を行う。

（1） この法人の業務運営の年間計画案を策定し、理事会に提出すること。

（2） この法人の理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の運用及び改善について、理事会に参考意見を提出すること。

（3） この法人の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報の窓口を設置・運用し、管理すること。

4 第1項の委員会の議事の運営の細則は理事会において定める。

第7章 資産及び会計

（基本財産）

第36条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

（剰余金）

第37条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

（事業年度）

第38条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第39条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始前までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、上記のとおりです。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第40条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第

1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第41条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

（基金）

第42条 この法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

2 抛出された基金は、この法人が解散するまで返還しない。

3 基金の返還の手続きについては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第236条の規定に従い、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を清算人において別に定めるものとする。

第8章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第43条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

（解散）

第44条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（公益認定の取り消し等に伴う贈与）

第45条 この法人が公益認定の取り消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消し

の日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第46条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をできない場合は官報に掲載する方法による。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の会長は藤ヶ崎訥美とする。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第39条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

別表 基本財産 (第36条関係)

財産種別	場所・物量等
定期預金 33444694	りそな銀行神田支店 8,309,208 シティーバンク大手町支店 2,020,024 三菱東京UFJ銀行神田支店 5,102,860

公益社団法人日本スカッシュ協会定款の一部変更

別表 基本財産の新旧対照表

新 (変更後)	旧 (変更前)
別表 基本財産 (第 36 条関係)	別表 基本財産 (第 36 条関係)
定期預金 15,432,092	定期預金 33,444,694
場所・物置等	場所・物置等
りそな銀行神田支店 8,309,208	<u>三菱東京 UFJ 銀行神田駅前支店</u> 9,006,301
シティバンク大手町支店 2,020,024	<u>みずほ銀行神田支店</u> 9,006,301
三菱東京 UFJ 銀行神田支店 5,102,860	りそな銀行神田支店 8,309,208
	シティバンク大手町支店 2,020,024
	三菱東京 UFJ 銀行神田支店 5,102,860